

2021年1月19日

家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数 14万台を達成

東京ガス株式会社
広 報 部

東京ガス株式会社（社長：内田 高史、以下「東京ガス」）は、家庭用燃料電池「エネファーム」（以下「エネファーム」）の累計販売台数 14万台^{※1}を達成しました。

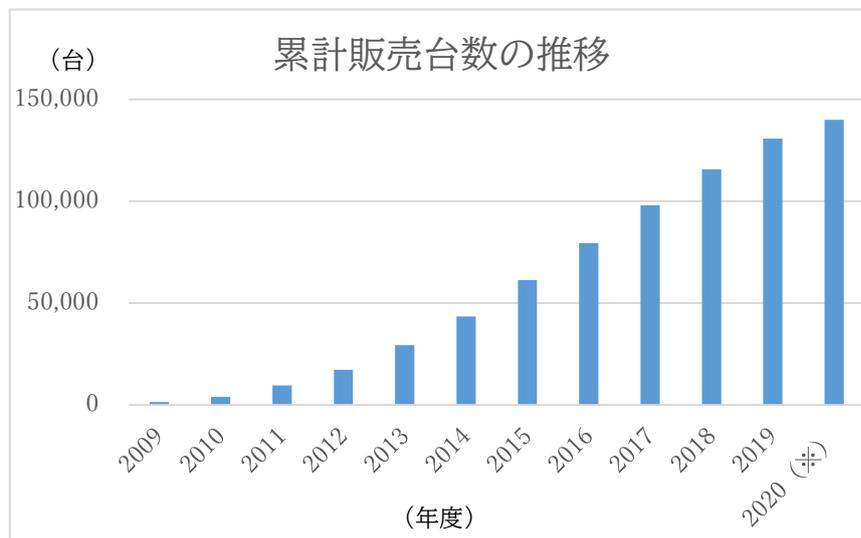
14万台のエネファームによるCO₂削減効果は、年間約16.8万トン^{※2}となり、スギの木約1,909万本^{※3}のCO₂吸収量に相当します。

「エネファーム」は、省エネ・省CO₂といった環境性に加え、電力のピークカットにも貢献する分散型エネルギーシステムです。また2019年4月発売の機種からは、自然災害の増加に伴いお客さまニーズが高まる「停電時発電継続機能」を標準搭載し、エネルギーセキュリティ向上への貢献も期待されています。

東京ガスは、今後も「エネファーム」の開発支援や販売による普及を通じ、お客さまの安心で快適な暮らしと地球環境の保全などに貢献してまいります。

【エネファームの主なラインナップ変遷】

2009年5月	世界で初めて「エネファーム」の販売を開始
2014年4月	世界で初めてマンション向けの新製品を発売
2015年4月	停電時発電継続機能付の戸建向けの新製品を発売
2016年7月	停電時発電継続機能付のマンション向けの新製品を発売
2017年4月	IoT化 ^{※4} に対応した戸建向けの新製品を発売
2019年4月	停電時発電継続機能を標準搭載した戸建向けの新製品を発売
2019年10月	世界最小サイズ ^{※5} の「エネファームミニ」を発売



※2021年1月時点の販売台数（2008年度末までの大規模実証分 約800台を除く）

※1: 東京ガスグループが販売した台数。

※2: 14万台すべてがパナソニック製エネファーム2019年度機であると仮定。1台当たりの年間CO₂削減効果は約-1.2tとして算出。なお、年間CO₂削減量はご使用状況によって異なる。

<試算条件>

- ① CO₂排出係数：電気 0.65 kg- CO₂/kWh（地球温暖化対策計画（2016年5月）における2013年度火力平均係数）、ガス 2.29 kg- CO₂/m³（当社データ）
- ② 年間負荷/給湯：16.6GJ、風呂保温：1.3GJ、調理：2.2GJ、冷房：10.6GJ、床暖房：8.9GJ、エアコン暖房：5.2GJ、照明他：11.3GJ（延床面積120m²の戸建に居住する4人家族を想定）
- ③ 電力需要/年間 4,008kWh（従来システム）
- ④ 使用機器条件
エネファーム：エネファーム、居間の暖房はガス温水床暖房と電気エアコンを併用、居間以外の暖房および冷房は電気エアコン、ガスコンロを使用
従来システム：ガス給湯暖房機、その他使用機器条件は上記と同一。

※3: 林野庁HP (http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html) 記載の条件より、東京ガスが試算したもの。

※4: スマートフォンアプリを使用し、外出先からのお風呂・床暖房・発電のON/OFF操作や、「エネファーム」で計測した電気・ガス・お湯の使用量や光熱費などの把握が可能。

※5: 定置型家庭用燃料電池において世界最小サイズ（京セラ調べ、2019年10月10日時点）。

<参考>家庭用燃料電池「エネファーム」累計販売台数13万台を達成

<https://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20200326-01.html>

以 上